

アジア進出日系企業のリスクマネジメントに関する考察(1)

大平 浩二
佐藤 成紀
濱口 幸弘

1. はじめに

本報告は、前回から継続しているアジア進出日系企業のリスクマネジメントについての準備作業であるが、ごく最近においては、様々な意味においてリスク度がますます急加速的に上昇しているように思われる。

その1つは、地域としてはヨーロッパではあるが、イギリスのEUからの脱退があり、これは原初的には政治リスクに入ろうが、それによって今後アジアの諸領域においてどのような政治・経済的影響が及ぶかも懸念されている。さらには、いわゆるIS（イスラム国）によるテロで、アジアの幾つかの地域においても現実にテロが生じている。このように、世界の政治・経済の構造変化は、ますます流動化している。

そうしたリスクの新局面も一応は念頭に入れながらも、本稿では前回までの研究を踏まえつつ、その後の経過をみてみることにしよう。今回は、2014年度のデータを見ることによって更なる示唆を得ることである。

2. 基本データの追加

前稿でみた、各項目につき、2014年度の数値を加えてみた。それが、以下の図表である。(なお、前稿にあった2003年度から2008年度のデータについては、煩雑になるので省略し、本稿では一部のデータを除いて2009年度以降から掲載している。それ以前については、前稿を参照されたい。)ⁱ⁾ なお、以下のデータもこれまで同様、経済産業省の「海外事業活動基本調査」からのものであるⁱⁱ⁾。

i) 大平浩二・佐藤成紀・濱口幸弘 (2014)「アジア進出日系企業の経営戦略とコーポレート ガバナンス—日本との比較を通して—アジア進出日系企業のリスクマネジメントに関する予備的考察—(1)」『研究所年報』(明治学院大学), 31号, (pp.37-44), および大平浩二・佐藤成紀・濱口幸弘 (2015)「アジア進出日系企業の経営戦略とコーポレート ガバナンス—日本との比較を通して—アジア進出日系企業のリスクマネジメントに関する予備的考察—(2)」『研究所年報』(明治学院大学), 32号, (pp.31-37)

ii) 経済産業省 第43回「海外事業活動基本調査」(2014)

図表 1 (業種別) 現地法人企業数の推移

	09年度	2010年度	11年度	12年度	13年度	14年度
合 計	18,201	18,599	19,250	23,351	23,927	24,011
製 造 業	8,399	8,412	8,684	10,425	10,545	10,592
非製造業	9,802	10,187	10,566	12,926	13,382	13,419

図表 2 (地域別) 現地法人企業数の推移

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
全地域	17,658	18,201	18,599	19,250	23,351	23,927	24,011
北 米	2,865	2,872	2,860	2,860	3,216	3,157	3,180
アメリカ	2,662	2,663	2,649	2,649	2,974	2,924	2,955
中南米	900	900	972	948	1,205	1,251	1,243
ア ジ ア	10,712	11,217	11,497	12,089	15,234	15,874	15,964
中 国	5,130	5,462	5,565	5,878	7,700	7,807	7,604
中国本土	4,213	4,502	4,619	4,908	6,479	6,595	6,432
香 港	917	960	946	970	1,221	1,212	1,172
ASEAN4	2,891	2,952	3,027	3,111	3,776	4,009	4,210
NIEs3	2,072	2,124	2,162	2,238	2,605	2,737	2,721
中 東	97	99	108	106	122	130	131
欧 州	2,513	2,522	2,536	2,614	2,834	2,768	2,767
E U	2,360	2,363	2,365	2,433	2,623	2,541	2,518
オセアニア	435	456	481	487	569	579	550
アフリカ	136	135	145	146	171	168	176
BRICs	4,684	5,010	5,175	5,546	7,249	7,455	7,329

図表 3 (業種別) 現地法人常時従業者数の推移

	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
合 計	4,701,317	4,993,669	5,227,164	5,583,852	5,518,666	5,749,122
製 造 業	3,680,327	3,972,659	4,109,466	4,363,643	4,383,067	4,565,709
非製造業	1,020,990	1,021,010	1,117,698	1,220,209	1,135,599	1,183,413

図表 4 (地域別) 現地法人常時従業者数の推移

	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
全地域	4,701,317	4,993,669	5,227,164	5,583,852	5,518,666	5,749,122
北 米	629,321	611,377	577,918	603,586	659,522	696,639
アメリカ	580,384	547,727	569,653	623,584	608,130	657,648
中南米	245,882	264,398	327,142	347,079	247,985	239,465
アジア	3,281,709	3,555,919	3,733,718	3,942,500	4,022,264	4,214,018
中 国	1,550,953	1,603,011	1,681,297	1,677,604	1,714,832	1,785,417
中国本土	1,407,458	1,482,900	1,581,420	1,590,362	1,641,236	1,697,995
香 港	143,495	120,111	99,877	87,242	73,596	87,422
ASEAN4	1,171,472	1,330,945	1,341,580	1,434,003	1,429,968	1,508,380
NIEs3	252,696	249,901	244,235	276,657	298,073	295,701
中 東	12,062	11,495	11,466	12,940	14,277	16,406
欧 州	471,314	498,095	465,178	532,180	494,313	486,983
E U	446,111	472,291	437,225	497,742	458,282	444,005
オセアニア	47,500	47,205	49,772	52,501	49,977	53,578
アフリカ	31,473	38,639	36,302	37,130	42,797	42,033
BRICs	1,588,771	1,701,711	1,834,870	1,881,211	1,935,989	2,016,228

図表 5 (業種別) 現地法人設備投資額の推移 (単位: 百万円)

	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
合 計	3,589,512	4,102,133	5,096,808	6,269,954	7,735,035	8,634,595
製 造 業	2,058,685	2,325,418	3,082,273	3,815,707	4,646,055	4,649,364
非製造業	1,530,827	1,776,715	2,014,535	2,454,247	3,088,980	3,985,231

図表 6 (地域別) 現地法人設備投資額の推移 (単位: 百万円)

	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
全地域	3,589,512	4,102,133	5,096,808	6,269,954	7,735,035	8,634,595
北米	1,320,052	1,472,445	1,577,710	2,027,295	2,725,102	3,351,469
中南米	176,777	280,669	374,012	511,442	785,518	899,542
アジア	1,376,506	1,634,362	2,218,156	2,793,415	3,055,655	2,957,311
中国本土	501,922	451,289	650,515	775,486	897,992	948,925
ASEAN4	395,318	609,027	897,733	1,320,884	1,275,014	1,292,360
NIEs3	298,083	278,766	377,573	332,645	557,493	378,652
BRICs	641,768	710,877	939,885	1,075,393	1,264,586	1,377,923
欧州	483,341	428,576	607,905	606,936	855,748	953,415

3. まとめ

以上の各図表における数値は、2014年度の数値を加えたものである。これによって最近の現状を知ることができ、かつ新しい1つの傾向が表れてきたと見る事が出来ると思われる。

その1つは、とりわけ、図表2(地域別)の「現地法人企業数の推移」に見ることが出来る。アジアの項目を中心にみてゆくと、13年度と14年度の数値を比べると、アジア全体における企業数は伸びているものの、反面、中国(中国本土と香港)における数値は97.39%というように減少している。しかしながら、ASEAN4カ国は105.01%と上昇しているので、中国(圏)の減少が特徴的であるⁱⁱⁱ⁾。

そこで2つ目であるが、図表4(地域別)「現地法人常時従業者数の推移」を見てみると、中国(中国本土と香港)における数値は104.11%というように上昇している。企業数が減少している一方で、従業者数が増加していることは何を意味しているのであろうか? この点について1つの仮説を示すとすれば、従来から進出し、それなりの成果を出している日系企業は中国においても積極姿勢と言えるが、そうでない企業については、リスクも含めて中国市場から撤退している、というものである。もちろん、ここ数年の中国経済の悪化も理由の1つではあろう。

一方で、13年度から14年度にかけてのASEAN4における、現地法人企業数を見てみると、5.5%の増加を示している。NIEs3は1%の微減である。この点を考えると、中国とは反対に、ここ数年間のASEAN4の増加が顕著であると言える。NIEs3については、15年度の数値を見る

iii) もっともNIEs3やEU、オセアニアなども減少してはいる。これについては本稿の中心課題ではないので今回は触れない。

必要があるが、決して目立って減少しているわけではない。

さらに、海外の従業員数（常時）については、前回の12年度の数値では全体的に増加傾向の中で、中国においてはあまり伸びが見られなかったが、その反動であろうか、対13年度は3.19%の伸びを示している。ASEAN4は0.2%の減少であるが、その一方でNIEs3は7.74%の増加を見せている。ASEAN4の減少についてはさらに検討が必要であるが、NIEs3の増加は注目すべきである。

次に、進出企業数と設備投資額の関係について、14年度の数値も含めて見てみよう。

両者の数字に関しては一前稿でも見たように一例えば中国においてはここ数年来微増であるが、設備投資額を見ると、2010年度に大きく減少している。その反動であろうか、13年度は15.79%の増加を示し、14年度は13年度ほどではないが、6.86%の増加を示している。

ASEAN4は1.36%の増加を示し、その一方でNIEs3は32.1%の大幅な減少を見せている。これは13年度の大きな増加の反動であろう。

中国経済の停滞、欧州でのテロならびにイギリスのEU離脱の影響に関しては2015年およびとりわけ後者に関しては2016年度以降のデータを待つしかないであろう。

なお、本稿脱稿直前に日経新聞において興味深い記事が掲載された。すなわち、「中国に進出する日系企業の拠点が再び増えてきた……」というものである^{iv)}。本記事が示唆している点は2つある。まず、①これまで指摘してきたように、やはり中国のカントリーリスクの存在により、日系企業の進出が抑えられていたこと。②従来の進出拠点は、製造業が多かったわけであるが、これからは中国の消費に焦点を当てた拠点づくりになるであろう、というものである。これらについても、今後の課題としたい。

文献

東京海上リスクコンサルティング株式会社（2003）「最近の企業危機事例に学ぶ～企業に求められる危機管理～」『地銀協月報』2003年2月号（社団法人 全国地方銀行協会）

経済産業省（2005）「先進企業から学ぶ事業リスクマネジメント実践テキスト—企業価値の向上を目指して—」

経済産業省 HP（2014）「第43回「海外事業活動基本調査」」

有限責任監査法人トーマツ（2014）「企業のリスクマネジメント調査（2013）」（News Release）

iv) 『日本経済新聞』2016年8月19日朝刊。「中国進出 消費に照準」ただ、本記事においても、中国のカントリーリスク、とりわけ政治リスクについては指摘がなされている。